

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 7 月 10 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025 年 7 月 2 日 13:30～15:30
視 察 先	(公社)倉敷観光コンベンションビューロ
出 席 者	横山悦子、山田匡身、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴、只野直悦、後藤錦信

2. 視察内容

視察項目	岡山県と倉敷市 FC の取り組みについて
視察内容	<視察内容> この研修では、岡山県フィルムコミッション協議会の活動を通じて、映像作品のロケ誘致が地域にもたらす多面的な効果と、その実現のための具体的な支援体制について学びました。 フィルムコミッションは、映画・ドラマ・CM などの撮影をスムーズに行うために、ロケ地情報の提供、撮影許可申請の支援、宿泊・食事・車両の手配、地域住民との調整、トラブル対応など多岐にわたる支援を行っています。岡山県では、県内全市町村や観光団体が協力して撮影環境を整え、地域の魅力を活かしたロケ地としての実績を積み重ねており、年間を通じて多くの映像制作が行われています。 ロケ誘致による経済効果は大きく、たとえばロケが 1 か月以上に及んだ映画では、宿泊費・飲食・地元業者への支出などで数千万円規模の経済効果が生まれています。さらに、映像作品を通じた情報発信により、県内外への知名度向上やイメージアップ、観光客の増加が見込まれます。放送・配信後の「聖地巡礼」や、出演者による SNS 発信などの副次的効果も大きく、地域の賑わい創出につながっています。 また、撮影現場では、地域住民がエキストラとして参加したり、地元の食材を使った炊き出しを提供したりすることで、住民が自ら地域の魅力を再確認する機会にもなっています。地域の若者が撮影を通じて映像制作に興味を持ち、将来的な人材育成にもつながるなど、教育的・文化的な波及効果も生まれています。 岡山がロケ地として選ばれる理由としては、①多様なロケーション(海・山・田舎・歴史的建造物等)、②アクセスの良さ(新幹線・空港)、③年間を通じた天候の安定、④エキストラ人材バンクの整備、⑤地域や行政・警察・企業などの高い協力体制が挙げられます。実際に、町全体を封鎖しての大規模な撮影や、学校・病院など公共施設での撮影協力も実現しており、地域ぐるみの支援が作品の成功に貢献しています。 さらに、撮影後にはロケ地マップや特集ページ、展示会、舞台挨拶などのプロモーションを通じて、地域資源が観光資源へと昇華されており、映像作品を活用した継続的な地域 PR が行われています。 今回の研修を通じて、ロケ誘致は単なる撮影支援にとどまらず、「地域の魅力を再発見し、経済・観光・文化・教育など多方面に波及効果をもたらすまちづくりの有効な手段」であることを実感しました。今後は大崎市においても、地域の資源を再点検し、関係団体や

市民と連携しながら、ロケ支援や映像を通じた地域活性化の可能性を探っていくことが求められると感じました。

① フィルムコミッションの設立背景と初期戦略

Q. フィルムコミッション設立の主な目的と背景は何ですか？

地域活性化と観光振興のため、映像制作の支援を目的に設立されました。

Q. 初期段階で直面した課題と、それに対する対応策は何でしたか？

制作側との信頼構築や地域調整が課題で、丁寧で柔軟な対応に努めました。

Q. 立ち上げ時のフィルムコミッションの運営体制（人員、予算、組織構造）はどうでしたか？

観光連盟が事務局、県・市町村・地域 FC で構成され、専任職員が配置されました。

Q. 地域行政や観光部門との連携体制はどのように構築されましたか？

観光協会や市町村と日常的に情報共有・調整する体制を整備しています。

Q. 地域住民や地元企業との関係構築はどのように進められましたか？

炊き出しや撮影協力などを通じ、協力的な関係を築いています。

② フィルムコミッションの KPI(重要業績評価指標)に関する質問

Q. 現在設定されている主な KPI は何ですか？（例：ロケ件数、滞在日数、観光客数、雇用創出など）

ロケ件数、ロケ日数、問い合わせ数、経済効果（宿泊・食費等）などです。

Q. 社会的インパクト（地域の誇り、住民満足度、若者の定住意欲など）を測るための指標はありますか？

数値化はしていませんが、非日常体験や地域への誇りを重視しています。

Q. 経済的インパクトの測定方法（例：宿泊費、飲食、交通費などの地域内消費）はどのようにしていますか？

ロケ実施後に関係者へアンケートを行い、数値を集計・報告しています。

Q. 地域住民・事業者・行政など多様なステークホルダーに対して KPI をどう説明・共有していますか？

効果を資料化し、関係団体や自治体に共有しています。

③ ロケ誘致に繋げるための KSF (Key Success Factors: 成功要因)に関する質問

Q. ロケ誘致で特に効果的だった施策やアプローチは？（例：プロダクションとの継続的關係構築、立地の柔軟性、地元の協力体制）

迅速かつ丁寧な対応と、地域との信頼関係の構築が効果的でした。

Q. 他地域との差別化ポイントとして重視しているものは何ですか？また、制作会社やディレクターへの地域ブランディングをどのように行なっていますか？

特徴のない風景が使いやすく、交通・天候・協力体制の良さも評価されています。

Q. 制作会社やディレクターに「また来たい」と思わせる地域の対応やホスピタリティとは？

おもてなしや炊き出し、柔軟な支援が高く評価され、再訪に繋がっています。

④ 日本の映画市場や制作動向を踏まえた未来展望に関する質問

Q. 日本の映画制作市場や興行収入の今後の見通しをどのように捉えていますか？

映像制作の需要は増加傾向で、地域への関心も高まっています。

Q. 「ロケーションサービス」「バーチャルプロダクション」「インディペンデント作品支援」など、今後注目すべき潮流は何と考えていますか？

地域人材育成や教育連携、柔軟な支援体制の整備が重要です。

<所感>

今回の研修を通じて、ロケ誘致は単に映像作品の撮影を受け入れるだけでなく、地域のさまざまな分野に良い影響を与える「まちづくりの手段」であると強く感じました。

まず、経済面では、撮影に関わる宿泊・食事・交通・レンタカーなどで地元事業者に直接的な収入がもたらされるだけでなく、ロケ作品が放送・配信されることでその地域が注目され、観光客が訪れる「聖地巡礼」のような形でさらなる経済効果が生まれます。

次に、地域の魅力を再発見する機会にもつながります。普段は見過ごされがちな街並みや自然、古い建物などが、映像作品の中では「特別な風景」として描かれ、それをきっかけに地域の良さに住民自身が気づく場面も多くあります。これは、地元愛の醸成にもつながる大きな効果です。

また、ロケ現場に住民がエキストラとして参加したり、地域の特産品を使った炊き出しを提供したりすることで、「自分たちのまちが映画やドラマに登場する」という喜びや誇りが生まれ、地域全体に一体感や活気が出てきます。特に子どもや若者にとっては、映像制作の現場を間近で体験できる貴重な機会であり、将来の夢や進路を考えるきっかけにもなると感じました。

	さらに、岡山県の事例では、行政・観光団体・地元企業・住民が一丸となってロケ支援に取り組んでおり、「地域が協力すれば、どんな場所でも撮影地として選ばれる可能性がある」という希望も得られました。ロケ地が観光地である必要はなく、日常の風景が非日常の舞台に変わることもあるのです。 こうした学びを踏まえ、大崎市においても、地域資源を見直し、市民や団体と連携しながら映像作品の受け入れや情報発信に取り組むことで、地域の魅力を内外に伝え、まち全体の活性化につなげていくことができると確信しました。 説明者 FC・イベント推進課 課長 三宅 弘一 FC・イベント推進課 副主任 内藤由紀 フィルムコミッション協議会 コーディネーター 妹尾 真由美
他会派との 合同実施	新生会

以 上

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 7 月 10 日 提出

1. 視察概要

会 派 名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視 察 日	2025/7/3 10:00～11:50 第 2 委員会室
視 察 先	西条市 移住定住の取り組みについて
出 席 者	横山悦子、山田匡身、後藤錦信、小嶋匡晴、只野直悦、木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、

2. 視察内容

視察項目	研修・意見交換
視察内容	視察項目：移住定住の取組について 【視察・研修内容】 愛媛県西条市では、少子高齢化や人口減少により、若者の都市部への流出、学校の統廃合、地域経済の縮小など、さまざまな課題が進んでいます。特に、人口の「自然減」と「社会減」が重なり、今後ますます地域の活力が失われていくことが心配されています。 そうした中、西条市では「転出を防ぐ」と同時に「移住者を増やす」ことを大きな目標とし、地域の魅力を伝えるさまざまな取り組みを行っていました。市の強みとしては、水や自然が豊かで、農業・漁業などの一次産業が盛んであること、医療・福祉・教育などの暮らしの基盤が整っていることが挙げられます。特に子育て世代に向けた支援や、ICT 教育などにも力を入れており、若い世代が暮らしやすい、働ける環境づくりに努めている点が印象的でした。 また、こうした魅力を外に伝えるため、西条市ではテレビ番組や雑誌、SNS などを活用した情報発信を積極的に行っていました。都市部での移住セミナーやトークイベントを通じて、市の名前や暮らしやすさを知ってもらう工夫もなされていました。 今回の視察を通じて、人口減少という避けられない流れの中でも、地域の良さを見つめ直し、外にしっかりと発信することの大切さを学びました。私たちのまちでも、西条市のように「自分たちの地域にある魅力」を磨き上げ、情報発信を強化しながら、移住や定住を進めていくことが必要だと感じました。 【事前質問の回答】 ① 支援制度の認知と実効性について

	住宅取得や改修、東京圏からの移住者向けの支援金制度を実施していますが、制度の認知度や使い勝手には課題があります。特に、空き家バンクを通じた住宅改修補助は分かりづらく、今後は周知と利便性の向上が必要です。 ② 情報発信・移住相談体制について テレビ、SNS、パンフレット、移住フェアなど多様な手法で情報発信を行っています。移住コンシェルジュも配置し、年間 15 件ほどの相談に対応。今後は、より対象者に届く発信内容や表現の工夫が求められています。 ③ お試し移住・現地アテンド支援の評価について お試し住宅や現地アテンドは、移住希望者に好評で、実際の移住につながる例もあります。今後は、アンケート等を通じて効果を数値的に把握し、サービス改善に活かすことが課題です。 ④ 住まいの確保と空き家対策について 空き家バンクの活用により住まいの支援を行っており、成約件数は一定数ありますが、物件不足や制度利用の難しさが課題です。若者・子育て世帯向けに、より柔軟な住宅支援の強化が必要です。 ⑤ 地域コミュニティへの定着支援について 移住者が孤立せず地域に溶け込めるよう、交流イベントや個別支援を実施しています。世代や属性に応じたきめ細かな支援と、地域住民の理解を得ながらの取組が今後も求められます。 【所感】 西条市の移住・定住施策は、制度や支援体制が整っており実績も見られる一方で、利用者目線での分かりやすさや情報発信の工夫、地域とのつながりづくりなど、今後さらに改善・強化すべき点も多く、学ぶべき取り組みが多いと感じました。 出席者(説明者): 西条市 市民生活課移住推進課 課長 森本 素史 議会事務局 議事課 主任 伊藤 加寿也 西条市議会 議長 川俣 友美恵
他会派との 合同実施	新生会

会派視察報告書

大崎市議会 政務活動概要報告書
令和 7 年 7 月 10 日 提出

1. 視察概要

会派名	公明党
視察者名	横山悦子、山田匡身
視察日	2025年7月4日 10:00~12:00
視察先	尾道市産業部観光課
出席者	木村和彦、法華栄喜、小玉仁志、小嶋匡晴、只野直悦、後藤錦信、横山悦子、山田匡身

2. 視察内容

視察項目	サイクルツーリズムについて
視察内容	<視察内容> ・瀬戸内しまなみ海道(西瀬戸自動車道)上の各橋(新尾道大橋、尾道大橋を除く)に、原動機付き自転車及び自転車・歩行者専用道路(自歩道)が整備されており、各島の周回道路と併せて総延長距離70kmのサイクリングロードとなっている。 ・推奨ルートは、平成11年の瀬戸内しまなみ海道全線開通時、瀬戸内しまなみ海道周辺地域振興協議会において決定した。 ・平成26年7月19日には自転車通行料の無料化(令和8年3月31日まで暫定措置)が実現(しまなみ海道自転車道利用促進協議会が、セーフティマット設置協賛企業からの協賛金や支援型自動販売機設置事業での収益などで費用を補填) <事前質問> 尾道市「サイクルツーリズムについて」 ①尾道市におけるサイクルツーリズムの取り組みは、どのような戦略や計画に基づいて推進されていますか？ 答 尾道市自転車活用推進計画に基づき、愛媛県今治市と連携しながら進めている ②自転車観光の推進体制(市役所内の担当課、外郭団体、民間事業者との連携など)はどのようになっていますか？ 答 尾道市の観光課を中心に土木部門、各島の支所、広島県、警察、観光協会、サイクリング協会等と連携し自転車観光を推進している。 また、しまなみジャパンというDMOの団体を主体として、しまなみ海道のPRやレンタサイクル事業を実施している ③この取り組みは広域的なものだと思いますが、他自治体(今治市など)との連携はどのようにされていますか？ 答 元々、愛媛県からの声かけで、この事業が始まり意見交換やWEB会議は頻繁に行なっている。 ④サイクリスト向けのインフラ整備(サイクルステーション、シャワー設備、駐輪場など)はどのように行われていますか？ 答 しまなみサイクルオアシス事業として、サイクリストの休憩場所を企業や土産物店ガソリンスタンド等、現在143ヶ所に軒先や駐車場を貸してもらい、市が空気入れや

サイクルスタンド等、器材を貸与している。
ONOMICHI U2 という施設を市が作り、シャワーや宿泊が出来る場所を整備している。

⑤サイクルツーリズムと温泉地や観光施設(例:宿泊、食、歴史資源)との連携事例はありますか？

答

自転車の保管や荷受け、発送などをしまなみ自転車旅の宿として HP 等で発信し他にも各方面と連携している。

⑥JR など鉄道事業者との連携(自転車持ち込み、サイクルトレイン導入、利用促進イベントなど)は行われていますか？

答

自転車を乗せられる観光列車や客船への出資をしたり、各イベントに参加している

<質疑応答>

質問①

レンタサイクル事業をしまなみジャパンに委託しているが、契約年数と委託料は

答

契約年数は 1 年間で、委託料は 0 円です。

レンタサイクルによる収益を自転車の更新や人件費に充てている

当初は一台 500 円で貸し出していたが、委託後は 3000 円で貸し出し

サービスをより良くしている。

質問②

サイクルトレインというのは、どのような列車ですか

答

山陽本線が自転車を畳まずに乗せられる電車を定期的に走らせている

民間主導で JR と協働でやっている。

質問③

サイクリングロードの整備は、どのようにやっているのか

答

用地買収はせずに基本ブルーラインを引いているだけ、

道路も狭い場所も多いが、車のドライバーやサイクリストに

ルールの指導やマナー講座を県警などが、定期的に行なっている。

質問④

大きい大会で、高速道路(しまなみ海道)を 3 時間止めているが苦勞の点は

答

沿線の各首長、県知事が各方面に動いて、実行されている感じです。

<所感>

今回の行政視察を通じて、尾道市が地域資源を最大限に活用し、サイクリングを軸とした観光振興に成功している実態を、現地で具体的に確認することができた。特に「しまなみ海道サイクリングロード」を中心とした広域的な連携体制や、官民協働によるインフラ整備・情報発信・受け入れ体制の構築は、大変参考となるものでした。

また、単なる観光客の誘致にとどまらず、地域住民との共生や地元経済への波及効果を意識した取り組みが随所に見られたことも印象深い。たとえば、サイクリスト向けの休憩

	所・宿泊施設・飲食店などの整備とともに、地域の特産品や文化資源と連動させた観光商品の開発により、持続可能な観光地づくりが図られていた。 本市においても、豊かな自然や歴史・文化的資源を有しており、今後、観光と地域振興を両立する上で、尾道市の先進的な取り組みは大いに参考となるものである。特に、民間事業者との連携や、自転車を活用した広域的な周遊ルートの構築、情報発信の強化などについては、本市でも導入可能性を検討すべきであると感じた。 今回の視察で得た知見を十分に生かして行きたいと思います。 説明者 尾道市産業部観光課観光係 主事 井上 敬太 尾道市産業部観光課観光係 主事 川本 惇央 議会事務局 次長 高原 俊樹
他会派との 合同実施	新生会

以 上